

## 第4編 成果指標

各施策の進捗状況や成果について、以下の指標により評価を行います。

施策区分	指標名	現状	目標
	出生数	12,514人 (2021年)	13,400人 (2027年)
	合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.61 (2027年)
1 1	県内出身学生のUターン就職率	36.5% (2022.3月卒)	45.0%以上 (2027.3月卒)
1 1	県内大学卒業生の県内就職率	53.4% (2021年度)	58.0% (2027年度)
1 1	一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間 (2021年)	1,885時間 (2027年)
1 2	婚姻数	7,347件 (2021年)	8,750件 (2027年)
1 2	県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	75組 (2021年)	150組 (2027年)
1 2	「ながの結婚マッチングシステム」利用可能市町村数	53市町村 (2021年)	77市町村 (2024年)
1 3	子ども家庭支援拠点設置市町村数	42市町村 (2021年)	77市町村 (2024年度)
1 3	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	40.0%以下 (2027年)
1 3	理想の子ども数を持ってない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	21.4% (2022年)	17.0%以下 (2027年)
1 3	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(3.4か月児健診)	78.0% (2021年)	95% (2023年)
1 3	保育所等の待機児童数(4月1日現在)	9人 (2022年)	0人 (2028年)
1 3	病児・病後児保育利用可能市町村割合	89.6% (2022年)	90.9% (2024年度)
1 4	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	234社 (2022年12月)	340社 (2028.3月)
1 4	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	30% (2025年度)
1 6	信州やまほいく認定園数・所在する市町村数	270園・43市町村 (2022年10月)	330園・77市町村 (2028年)
1 6	信州自然留学者数(山村留学者数)	172人 (2022年4月時点)	340人 (2028年4月時点)
2 1	子どもの貧困対策推進計画策定市町村数	23市町村 (2021年度)	77市町村 (2024年度)
2 1	信州こどもカフェ数、設置市町村数	159箇所 46市町村 (2021年度)	270箇所 77市町村 (2027年度)
2 1	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	30.5% (2021年)	50.0% (2027年)

2	1	児童養護施設入所児童の大学等進学率	33.3% (2021年)	54.0% (2024年)
2	1	生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	37.6% (2020年)	43.8% (2026年)
2	1	母子家庭等就業・自立支援センターを通じた就業者数	94人 (2021年)	117人 (2027年)
2	2	里親等委託率	21.8% (2021年)	44.1% (2029年)
2	3	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	66.6% (2021年)	現状以上 (2026年)
2	3	不登校児童生徒が通所しているフリースクールの数	73 (2021年度)	93 (2027年度)
2	4	困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	91.1% (2021年)	91.1%以上 (2027年)
2	5	児童発達支援事業所数	131か所 (2021年)	137か所 (2023年)
2	5	放課後等デイサービス事業所数	239か所 (2021年)	240か所 (2023年)
2	5	特別支援学校高等部卒業生の就労率	29.4% (2021年)	32.4% (2027年)
2	8	20歳未満の自殺死亡率（人口10万対）	4.80 (2021年)	ゼロ (2027年)
2	8	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	87.8% (2021年)	100% (2027年)
2	9	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	77市町村 (2027年度)
3	1	保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合	31.5% (2021年)	70.0% (2024年度)
3	2	朝食を欠食する児童生徒の割合	小6 3.4% 中3 5.0% (2020年)	2020年度実績値以下
3	2	体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（中学生女子）	18.2% (2022年)	17% (2027年)
3	2	むし歯のない子どもの割合	3歳 89.5% 12歳 74.0% (2020年)	3歳 90% 12歳 70% (2027年度)
3	3	子どもの性被害予防及び情報モラル教育のため地域で開催する研修会への延べ参加人数（累積）	44,586人 (2017～2021年度)	60,000人 (2023～2027年度)
3	4			